

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊 勢 幸 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊 勢 幸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	1,016,144	1,137,675	2,095,897
経常利益	(千円)	157,517	210,481	353,526
四半期(当期)純利益	(千円)	103,970	138,860	225,439
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	131,399	130,424	301,217
純資産額	(千円)	3,260,214	3,467,396	3,381,722
総資産額	(千円)	3,651,832	3,940,308	3,832,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.64	18.62	29.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.64	18.56	29.70
自己資本比率	(%)	88.9	87.5	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,951	126,066	604,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,354	149,821	322,694
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,400	43,969	85,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	604,180	622,512	693,189

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.29	9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期前半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要、期後半はその反動による鉱工業生産の減少など大きく変動いたしました。総じては政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和を受け、企業業績や雇用情勢の改善、設備投資、個人消費に伸びが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかしながら、先行きは、米国金融緩和と縮小による影響や新興国の景気減速懸念等、依然として楽観視できないものがあります。

当業界におきましては、輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界からの受注回復が見られ、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界においても、一部、設備投資需要に、上向きの兆しが見られました。

このような環境下、当社グループは、製品開発部門と営業部門を組織統合することにより、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にするとともに、海外生産の拡充によるコストダウン及び製品供給力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,137,675千円(前年同期比112.0%)、連結経常利益は210,481千円(前年同期比133.6%)、連結四半期純利益は138,860千円(前年同期比133.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界の設備投資需要の改善などにより、売上高は766,012千円(前年同期比101.9%)となりました。営業利益については152,285千円(前年同期比159.0%)となりました。

韓国

現地調達率の拡大により、コストダウン及び製品供給体制の強化を図り、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。この結果、売上高は219,557千円(前年同期比155.7%)となりました。営業利益については41,480千円(前年同期比190.7%)となりました。

中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。この結果、売上高は103,275千円(前年同期比123.0%)となりました。営業利益については11,225千円(前年同期比49.1%)となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は48,829千円(前年同期比123.4%)となりました。営業利益については665千円(前年同期比53.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ36,919千円増加し、1,561,078千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が66,974千円、製品が38,896千円、流動資産のその他が18,000千円増加したのに対し、現金及び預金が60,238千円、仕掛品が34,697千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71,254千円増加し、2,379,230千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ108,173千円増加し、3,940,308千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32,853千円増加し、337,295千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が25,706千円、流動負債のその他が31,826千円増加したのに対し、未払法人税等が14,671千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10,353千円減少し、135,616千円となりました。これは固定負債のその他が602千円増加したのに対し、退職給付引金が10,956千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,499千円増加し、472,912千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ85,673千円増加し、3,467,396千円となりました。これは主として利益剰余金が105,234千円増加したのに対し、自己株式の取得により10,219千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は87.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ70,676千円減少し、622,512千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益210,549円に加え、減価償却費83,848千円、仕入債務の増加額26,266千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額79,340千円、売上債権の減少額68,159千円等の減少要因により126,066千円の資金収入(前年同期比43.5%)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出122,245千円等の減少要因により149,821千円の資金支出(前年同期比109.9%)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出10,219千円及び配当金の支払額33,750千円の減少要因により43,969千円の資金支出(前年同期比127.8%)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48,509千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊 勢 養 治	東京都大田区	1,365	16.49
伊 勢 すが子	東京都大田区	630	7.61
伊 勢 幸 治	岩手県奥州市水沢区	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6 - 18	271	3.27
中 森 俊 雄	岩手県奥州市水沢区	207	2.50
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2 - 16	140	1.69
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町一丁目6 - 46	130	1.57
伊 勢 三 郎	東京都大田区	126	1.53
泉 真 紀	東京都大田区	122	1.48
神 谷 信 一	埼玉県坂戸市	115	1.39
計		3,520	42.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式844千株(10.19%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,432,000	7,432	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,432	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	844,000		844,000	10.19
計		844,000		844,000	10.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,018	650,779
受取手形及び売掛金	2 439,925	506,900
製品	133,224	172,121
仕掛品	100,739	66,041
原材料	66,882	74,015
繰延税金資産	40,214	41,159
その他	32,608	50,608
貸倒引当金	455	548
流動資産合計	1,524,159	1,561,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,386	1,440,145
減価償却累計額	507,593	544,897
建物及び構築物(純額)	816,792	895,248
機械装置及び運搬具	744,249	770,781
減価償却累計額	543,082	564,077
機械装置及び運搬具(純額)	201,166	206,704
土地	738,579	738,632
その他	499,488	498,828
減価償却累計額	406,095	417,019
その他(純額)	93,393	81,809
有形固定資産合計	1,849,932	1,922,394
無形固定資産	98,913	93,144
投資その他の資産		
投資有価証券	168,428	167,881
繰延税金資産	3,272	1,584
長期預金	134,619	134,690
その他	52,810	59,535
投資その他の資産合計	359,130	363,691
固定資産合計	2,307,976	2,379,230
資産合計	3,832,135	3,940,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 43,365	69,072
未払法人税等	78,829	64,158
賞与引当金	38,726	35,305
役員賞与引当金	16,855	10,268
その他	126,665	158,491
流動負債合計	304,442	337,295
固定負債		
退職給付引当金	116,936	105,980
その他	29,033	29,635
固定負債合計	145,970	135,616
負債合計	450,412	472,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,775,269	1,880,503
自己株式	176,098	186,317
株主資本合計	3,293,062	3,388,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,766	24,682
為替換算調整勘定	41,545	36,387
その他の包括利益累計額合計	69,312	61,070
新株予約権	13,818	13,050
少数株主持分	5,529	5,197
純資産合計	3,381,722	3,467,396
負債純資産合計	3,832,135	3,940,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,016,144	1,137,675
売上原価	1 481,857	1 495,379
売上総利益	534,286	642,295
販売費及び一般管理費	2 392,305	2 436,638
営業利益	141,981	205,657
営業外収益		
受取利息	1,851	816
受取配当金	2,580	3,026
為替差益	10,973	-
受取地代家賃	2,521	3,130
助成金収入	-	2,040
受取保険金	-	259
その他	781	747
営業外収益合計	18,708	10,019
営業外費用		
売上割引	106	86
為替差損	-	2,000
減価償却費	2,595	2,902
その他	469	206
営業外費用合計	3,171	5,196
経常利益	157,517	210,481
特別利益		
固定資産売却益	517	-
投資有価証券売却益	5,046	-
新株予約権戻入益	164	767
特別利益合計	5,728	767
特別損失		
固定資産除却損	-	699
投資有価証券売却損	100	-
特別損失合計	100	699
税金等調整前四半期純利益	163,145	210,549
法人税、住民税及び事業税	61,235	69,450
法人税等調整額	2,060	2,432
法人税等合計	59,175	71,883
少数株主損益調整前四半期純利益	103,970	138,666
少数株主利益	-	193
四半期純利益	103,970	138,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,970	138,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,473	3,084
為替換算調整勘定	21,955	5,157
その他の包括利益合計	27,429	8,241
四半期包括利益	131,399	130,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,399	130,756
少数株主に係る四半期包括利益	-	332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,145	210,549
減価償却費	77,902	83,848
固定資産除却損	-	699
固定資産売却損益(は益)	517	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,945	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	90
賞与引当金の増減額(は減少)	11,997	3,218
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,856	6,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,557	11,007
受取利息及び受取配当金	4,431	3,842
売上債権の増減額(は増加)	43,259	68,159
仕入債務の増減額(は減少)	13,497	26,266
たな卸資産の増減額(は増加)	44,325	11,361
未払金の増減額(は減少)	10,393	24,642
その他	3,353	8,772
小計	330,636	201,563
利息及び配当金の受取額	4,431	3,842
法人税等の支払額	45,116	79,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,951	126,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,952	16,543
定期預金の払戻による収入	18,487	5,476
投資有価証券の取得による支出	13,113	4,558
投資有価証券の売却による収入	13,329	-
有形固定資産の取得による支出	130,614	122,245
有形固定資産の除却による支出	5,003	-
有形固定資産の売却による収入	3,090	-
無形固定資産の取得による支出	1,577	11,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,354	149,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	12,789	-
自己株式の取得による支出	20,142	10,219
配当金の支払額	27,047	33,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,400	43,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,082	2,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,279	70,676
現金及び現金同等物の期首残高	474,901	693,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,180	622,512

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.26%から35.40%になります。 この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,148千円	6,296千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	6,988千円	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上原価	11,799千円	17,905千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	47,270千円	47,141千円
給与手当	114,513 "	125,457 "
役員賞与引当金繰入額	4,431 "	4,953 "
賞与引当金繰入額	20,200 "	20,762 "
退職給付費用	7,038 "	6,790 "
減価償却費	21,435 "	30,781 "
研究開発費	36,557 "	48,509 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	642,355千円	650,779千円
預入期間が3か月超の定期預金	38,174 "	28,266 "
現金及び現金同等物	604,180千円	622,512千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	26,519	3.50	平成25年6月30日	平成25年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	37,204	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	751,612	140,977	83,993	976,583	39,561	1,016,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,850	43,521	3,753	161,125		161,125
計	865,462	184,498	87,746	1,137,708	39,561	1,177,269
セグメント利益	95,775	21,754	22,847	140,377	1,238	141,616

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,377
「その他」の区分の利益	1,238
セグメント間取引消去	365
四半期連結損益計算書の営業利益	141,981

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	766,012	219,557	103,275	1,088,846	48,829	1,137,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,488	37,494	5,841	224,823		244,823
計	947,501	257,051	109,116	1,313,670	48,829	1,362,499
セグメント利益	152,285	41,480	11,225	204,992	665	205,657

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,992
「その他」の区分の利益	665
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	205,657

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円64銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,970	138,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,970	138,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,622	7,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円64銭	18円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年8月1日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,204千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。